



2019年7月29日

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社
代表者名 代表取締役社長 森田 健司
(コード番号5121 東証第1部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 植松 克夫
(TEL 03-3527-8111)

(訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年11月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL https://www.fujikurarubber.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 雑賀 隆明 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,718	15.9	1,384	68.5	1,457	145.8	1,089	159.4
29年3月期第2四半期	14,422	△5.1	821	7.5	592	△15.1	419	△13.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 867百万円 (- %) 29年3月期第2四半期 △573百万円 (- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.56	—
29年3月期第2四半期	17.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,774	23,794	68.4
29年3月期	32,824	23,090	70.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,794百万円 29年3月期 23,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	5.2	2,200	13.1	2,300	30.7	1,700	42.0	72.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成29年11月9日)公表いたしました「平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	23,446,209株	29年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	49,258株	29年3月期	49,103株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	23,396,976株	29年3月期2Q	23,397,193株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資の増加、雇用環境や個人消費についても回復基調が見られました。また、海外においても底堅い回復傾向が見られました。

当社グループでは、当期を初年度とする新中期3ヶ年計画を策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力しております。その中で、9月の取締役会において、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）の第三工場を増設することを決議いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は167億1千8百万円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益は13億8千4百万円(前年同四半期比68.5%増)、経常利益は14億5千7百万円(前年同四半期比145.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千9百万円(前年同四半期比159.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、国内では乗用車販売が好調を維持し、商用車については環境規制前の駆け込み需要も見られ、受注が増加しました。また、設備投資関連、住宅設備機器は堅調に推移したため増産となりました。海外については、アジアを中心に好調を維持いたしました。制御機器部門は、前年度より液晶・半導体関連部品の受注が好調に推移しており、また医療関連向け、および産業機械向け製品についても堅調な受注を得られました。電気材料部門は、展示会へ出展するなど拡販に努めましたが、電力・情報通信等のインフラ工事用部材の受注が減少しました。

この結果、売上高は107億3千4百万円(前年同四半期比19.8%増)、営業利益は9億6百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一部自動車メーカーからの受注が好調に推移しております。印刷材料部門は、海外取引先の在庫調整もあり受注は減少したものの、国内においては開発品および新聞印刷用製品の受注が好調に推移いたしました。加工品部門は、コストの見直しや拡販に努めましたが、舶用品の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は23億6千4百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は1億1千1百万円(前年同四半期比154.3%増)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年発売した「Speeder EvolutionⅢ」の販売が好調に推移していることに加え、さらに9月に発売した「Speeder EvolutionⅣ」が予想以上の好評を博し、国内外において好調に受注数を伸ばしております。アウトドア用品部門は、登山シーズン中に続いた天候不順の影響を受けましたが、経費削減に努めました。

この結果、売上高は34億3千9百万円(前年同四半期比22.3%増)、営業利益は5億9千7百万円(前年同四半期比99.4%増)となりました。

<その他>

物流部門は、荷動きが増加したことに加え、コスト削減に努めました。

この結果、売上高は1億7千9百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は3千7百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億4千9百万円増加の347億7千4百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億4千6百万円増加の109億8千万円となりました。純資産につきましては、237億9千4百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から68.4%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました業績予想のうち、通期連結業績予想を下表のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	31,700	1,800	1,600	1,300	55円56銭
今回修正予想 (B)	33,300	2,200	2,300	1,700	72円66銭
増減額 (B-A)	1,600	400	700	400	—
増減率 (%)	5.0	22.2	43.8	30.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	<u>31,667</u>	<u>1,944</u>	<u>1,759</u>	<u>1,197</u>	<u>51円18銭</u>

詳細につきましては、本日（平成29年11月9日）公表いたしました「平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	4,731,488
受取手形及び売掛金	9,589,449	10,361,247
商品及び製品	2,124,795	2,182,152
仕掛品	2,061,137	2,122,035
原材料及び貯蔵品	744,751	774,624
その他	852,584	772,793
貸倒引当金	△29,177	△26,733
流動資産合計	19,428,759	20,917,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,031	4,990,498
機械装置及び運搬具（純額）	2,487,590	2,565,832
土地	3,183,787	3,181,915
建設仮勘定	1,457,424	252,558
その他（純額）	438,612	584,377
有形固定資産合計	11,497,445	11,575,183
無形固定資産		
ソフトウェア	115,765	144,916
その他	239,980	204,183
無形固定資産合計	355,746	349,100
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,718,988	3,105,114
貸倒引当金	△1,175,960	△1,172,248
投資その他の資産合計	1,543,028	1,932,866
固定資産合計	13,396,220	13,857,150
資産合計	32,824,979	34,774,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,543,830
短期借入金	3,055,414	4,368,688
未払法人税等	<u>223,253</u>	271,963
賞与引当金	378,571	353,335
その他	<u>1,638,051</u>	<u>1,378,049</u>
流動負債合計	<u>7,923,225</u>	<u>8,915,867</u>
固定負債		
長期借入金	—	210,000
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	997,226	980,367
資産除去債務	20,800	20,800
その他	<u>759,261</u>	<u>819,891</u>
固定負債合計	<u>1,811,026</u>	<u>2,064,797</u>
負債合計	<u>9,734,252</u>	<u>10,980,664</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	<u>15,193,138</u>	<u>16,118,777</u>
自己株式	<u>△20,210</u>	<u>△20,307</u>
株主資本合計	<u>22,189,710</u>	<u>23,115,253</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	478,837
繰延ヘッジ損益	202	—
為替換算調整勘定	<u>794,964</u>	<u>449,542</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△286,334</u>	<u>△249,538</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>901,015</u>	<u>678,841</u>
純資産合計	<u>23,090,726</u>	<u>23,794,094</u>
負債純資産合計	<u>32,824,979</u>	<u>34,774,759</u>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,422,531	16,718,384
売上原価	<u>10,645,445</u>	<u>12,175,236</u>
売上総利益	<u>3,777,085</u>	<u>4,543,148</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	237,053	310,590
給料及び手当	920,857	945,507
賞与引当金繰入額	94,345	99,053
退職給付費用	52,839	49,105
減価償却費	68,850	69,073
研究開発費	317,271	341,538
その他	<u>1,264,004</u>	<u>1,343,478</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,955,222</u>	<u>3,158,348</u>
営業利益	<u>821,863</u>	<u>1,384,799</u>
営業外収益		
受取利息	5,758	4,883
受取配当金	28,846	38,103
為替差益	—	25,494
受取賃貸料	17,561	21,952
補助金収入	11,727	19,262
その他	<u>33,490</u>	<u>75,231</u>
営業外収益合計	<u>97,384</u>	<u>184,928</u>
営業外費用		
支払利息	10,135	13,819
為替差損	147,237	—
賃貸収入原価	7,622	7,166
固定資産除却損	1,102	2,526
貸倒引当金繰入額	<u>111,058</u>	<u>51,207</u>
その他	<u>49,117</u>	<u>37,219</u>
営業外費用合計	<u>326,274</u>	<u>111,939</u>
経常利益	<u>592,973</u>	<u>1,457,788</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>592,973</u>	<u>1,457,788</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>154,981</u>	<u>340,491</u>
法人税等調整額	<u>18,054</u>	<u>27,877</u>
法人税等合計	<u>173,035</u>	<u>368,368</u>
四半期純利益	<u>419,938</u>	<u>1,089,419</u>
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>419,938</u>	<u>1,089,419</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,460	86,653
繰延ヘッジ損益	3,894	△202
為替換算調整勘定	<u>△1,095,519</u>	<u>△345,421</u>
退職給付に係る調整額	<u>36,667</u>	<u>36,796</u>
その他の包括利益合計	<u>△993,497</u>	<u>△222,174</u>
四半期包括利益	<u>△573,559</u>	<u>867,244</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△573,559</u>	<u>867,244</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期3ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強 産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期3ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64,950千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,958,734	2,477,071	2,813,342	173,382	14,422,531	—	14,422,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56,159	56,159	△56,159	—
計	8,958,734	2,477,071	2,813,342	229,542	14,478,691	△56,159	14,422,531
セグメント利益	<u>713,223</u>	43,858	299,640	36,238	<u>1,092,961</u>	△271,097	<u>821,863</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去180千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△271,278千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,734,267	2,364,603	3,439,617	179,897	16,718,384	—	16,718,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	62,149	62,149	△62,149	—
計	10,734,267	2,364,603	3,439,617	242,047	16,780,534	△62,149	16,718,384
セグメント利益	<u>906,655</u>	111,524	597,431	37,050	<u>1,652,661</u>	△267,862	<u>1,384,799</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△268,160千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。